

特別支援学校における地域への相談支援の在り方 XI

—相談部・コーディネーター委員会 事業報告—

會澤加奈子 齋藤大地 仲野真史 尾高邦生 田口悦津子 中村理美 蓮香美園 松本 晃

I はじめに

2003 年度に創設された相談部は、今年度で 14 年目となった。スタッフは、小学部との兼任 2 名、中学部との兼任 1 名の計 3 名の体制であった。今年度も電話、メール、面接相談、巡回相談等を行った。また、2004 年より継続して取り組んでいる事業として、幼児就学支援事業を幼稚部、小学部と連携して行った。コーディネーター委員会では、通常の業務として、個別教育計画の策定やモニタリング、必要に応じた校内会議の開催を行っているが、今年度は、様々な支援機関が子どもたちの生活に関わるようになってきている現状を踏まえ、支援機関との情報共有に関する保護者のニーズについてアンケート調査を行った。以下、それぞれの事業について報告する。

II 相談業務・地域との連携

今年度も電話相談、メールによる相談、面接相談、巡回相談、研修会等への講師派遣を相談部の事業として実施した。巡回相談の規模は縮小し、市内保育園への巡回を中心に行った。また、本校所在地 H 市の就学支援委員会委員、保育課障害児審査会委員を市から委嘱された。以下、各事業についての概略を報告する。

1. 面接相談・電話相談・メール相談

電話やメールでの相談、面談による相談を行った。面談はのべ 18 回実施した。

2. 巡回相談

1) 就学前の巡回相談

2006 年度に H 市保育課から巡回相談の依頼があり、これ以降毎年継続して行っている。今年度は市立保育園 9 園を各園 3 回巡回した。午前中に幼児の様子や保育の観察をし、午睡中に園内で話し合いの時間を設け、対象幼児の課題や目標、支援方法の確認等を行った。年長児の場合は、後述する幼児就学支援事業「さらさらグループ」に繋がることもあった。また、市内の私立幼稚園から依頼があり、こちらも巡回相談を実施した。対象幼児の様子を観察し、課題や目標、支援方法の確認を園側と話し合った。

巡回相談（支援地域：東久留米市） 実施回数：のべ 25 回

内訳：幼稚園 1 回 保育園 24 回

2) 研修会講師

H 市の教育委員会からの初任者研修会の講師依頼を受け、相談部教員が講師を担当した。

3. 市との連携

1) H 市就学支援委員会委員として委嘱を受け、いくつかのケースを担当した。在籍園、学校

での行動観察・集団での観察や判定会等の会議にのべ23回出席した。

2) 保育課障害児審査会委員として保育課から委嘱を受け、2回出席した。主に対象児に保育士を加配するかどうかの審議や、その後の対象児の経過などの審議に参加した。

3) H市特別支援教室開設準備委員として委嘱を受け、作業部会を含む8回の会議に参加した。次年度以降の市内全小学校での特別支援教室開設に向けて検討を行った。

4) H市スクールソーシャルワーカー活用事業協議会に1回参加した。

Ⅲ 幼児就学支援事業「さらさらグループ」

相談部の関連事業として実施している幼児就学支援事業「さらさらグループ」は2004年に始まり、今年で13年目を迎えた。中には、グループ終了後も連絡を取り合い、ピアグループとして活動している保護者の方々もいる。年々参加希望者の数は増えており、本事業へのニーズが高いこと、また継続的に行ってきたことで地域のリソースとして認知されるようになっていくことが伺える。今年度の幼児就学支援事業の実施事項を以下に報告する。

1. 参加者

1) 対象者

就学を控えた年長幼児とその保護者9組

2) スタッフ

幼稚部教員（伊東・小泉・小樽・田口・山内）小学部・相談部教員（會澤・仲野）

学生ボランティア5名

3) その他 近隣の発達センターのスタッフ2名の参観があった。

2. プログラムの内容

1) 期間 平成28年6月～平成29年3月 合計9回（9月は未実施）

2) 幼児を対象としたプログラム

基本的には以下の活動で幼児を対象としたプログラムを構成した。また、基本的には幼稚部棟の教室で行ったが、後期には本校舎をめぐる「学校探検」や本校舎で行う「授業体験」も実施した。その際は下記プログラムの中の「小集団でのゲーム」を「学校探検」や「授業体験」に変えて行った。

①「書字課題」（個々の実態に合わせた簡単な書字プリントを実施した。）

②「おはなしタイム」（「夏休みに楽しみなこと」などのテーマに関して皆の前で発表した。）

③「小集団でのゲーム」（神経衰弱やボーリングなど、社会性やコミュニケーションをねらいとしたゲームを実施した。）

④「おやつタイム」（順番に並ぶ、待つ、友だちと交換するなどの要素を組み込んだ。）

⑤自由遊び（好きな遊具を使った自由な遊び時間とした。）

⑥帰りの会（次回の確認などを行った。）

3) 保護者を対象としたプログラム

幼児が活動中に保護者は別室にて情報交換会を行った。普段の家庭生活、園での生活、また就学相談に関する情報交換や相談の機会とした。きょうだい児が以前に就学相談を受けた参加者もあり、初めて子どもの就学を迎える保護者、市内の学校の様子について様々な情報を既に有している保護者など、様々な立場から情報交換が行われた。スタッフは最初にトピックを方

向付け、基本的にはファシリテーターの役割を担い、保護者同士で活発な情報交換が行われた。就学相談や知能検査の説明等のトピックについては、スタッフからの説明も行った。表1に懇談会の主なトピックを示す。

表1 保護者懇談会の話題

| | 保護者懇談会の主な内容 | 自治体の動きなど |
|-----|----------------------|----------|
| 6月 | 自己紹介 地域の学校情報など | 学校見学 |
| 7月 | 就学相談ですること | 就学相談受付 |
| 8月 | OBとの交流会 | |
| 10月 | 就学相談について 知能検査等の説明 | 運動会 |
| 11月 | 就学相談について | 就学时健康診断 |
| 12月 | 就学支援シートの作成 | 就学判定 |
| 1月 | 就学支援シートの作成 | |
| 2月 | 就学支援シートの活用 応援団シートの説明 | 入学説明会 |
| 3月 | まとめ 1年間を振り返って | 卒園 |

2月には、就学後に想定される課題と支援方法についてまとめた「応援団シート」を作成し、保護者に渡した。これは就学に伴う引き継ぎ資料として活用してもらうこと、公的な就学支援シート作成の参考にしてもらうことなどを意図して作成している。

以上のように、幼児を対象としたプログラム、保護者を対象としたプログラムをそれぞれ実施した。このように幼児、保護者の両方を対象としたプログラムを準備することで、事前体験を通した小学校へのスムーズな移行が促進されるだけでなく、保護者が同じような悩みを抱える他の保護者とのつながりを持てたり、他の保護者とのやりとりを通して自分の子どもの捉え方を深められたり、学校やその他の支援機関との協働の仕方について学んだりする機会を設定できたと考えられる。

IV 支援機関との情報共有に関する保護者のニーズ調査

近年、放課後等デイサービスや登下校時の移動支援などを行う事業所、民間の療育機関等が急増し、子どもたちの生活にますます多くの機関が関わるようになってきた。様々な支援機関が円滑に連携し、本人中心の支援が提供されるよう、各支援機関の間で情報を共有し、それを有効に活用することが今まで以上に必要とされている。こうした中、福祉においては相談支援体制の強化が図られ、原則として福祉サービスの利用に際しては、「サービス等利用計画」を作成することとなった。また、教育においても縦横両面での連携が重視されている。本校では「個別教育計画」、特に「総合支援シート（Aシート）」がその軸となる。また、他機関と情報を共有し、円滑に連携していくためのツールである「支援手帳」なども作成してきた（2005年度紀要参照）。しかし、その活用状況やそもそも支援機関との連携や情報共有についてどのようなニーズがあるのかなどは把握しきれておらず、実態を把握する必要がある。以上を踏まえ、支援機関との情報共有に関する保護者のニーズについて調査を行うこととした。

1. 目的

- ・複数の支援機関を利用する上での情報共有に関する保護者のニーズを把握する
- ・本校の「支援手帳」の利用状況を把握する
- ・「支援手帳」に代わる同様のツール（サポートブック等）の利用状況を把握する

2. 方法

1) 協力者

全校の保護者 72 名に質問紙を配布して調査を実施した。幼稚部 4 名、小学部 13 名、中学部 21 名、高等部 26 名、合計 64 名の回答を得た（回収率 89%）。

2) 調査内容

利用しているサービス、情報共有に関するニーズ、所有している情報共有ツールについて複数回答可の選択質問で尋ねた。「その他」を選択した場合には自由記述での回答を求めた。情報共有のツールを持っていると答えた方には、実際に活用したことがあるか、どのような場面で活用したかを自由記述で尋ねた。選択質問の項目と選択肢は以下の通りであった。

利用しているサービス

【福祉サービス】①相談支援事業②放課後等デイサービス③児童発達支援④移動支援⑤短期入所⑥その他⑦利用していない

【医療機関及び民間の療育】①言語療法、②作業療法、③理学療法④その他⑤受けていない

【余暇に関するサービス】①スポーツ②美術③音楽④その他⑤利用していない

情報共有に関するニーズ

【共有してほしい情報の内容】①医療・健康面の配慮事項②身辺処理の実態や援助方法③学習面の実態や援助方法④コミュニケーションの実態や援助方法⑤移動に関する実態や援助方法⑥問題行動への対処法⑦その他⑧特になし

【何に負担を感じるか】①同じことを繰り返し伝える②新しい機関を利用するときの説明③スタッフの異動時の引き継ぎ④子どもの捉え方の違い⑤配慮事項がうまく伝わらない⑥その他⑦特になし

情報共有のツール

【サポートブック等の情報共有ツールの有無】①学校で作成したもの②その他の機関で作成したもの③家庭で自作したもの④その他⑤持っていない。

3. 結果

まず、ライフステージによって子どもと関わる支援機関の種類が異なってくることが示された。支援機関に共有してほしい情報の内容としては、コミュニケーションに関する情報が高い割合で認められた。また、自由記述では「各機関の「個別支援計画」を照らし合わせて『あそこでは〇〇を優先しているからここでは□□に力を入れましょう』と話し合うことが必要」というように支援機関の間での調整のニーズが多く見られた。一方で、「情報共有した方が良いとは必ずしも思わない」という記述もあり、ニーズはそれぞれの状況によって異なることも示唆された。また、どのライフステージにおいても、同じような情報を繰り返し伝えなければならないという点に大きな負担感があることが示された。サポートブック等の情報共有ツールは、全体で 44%の協力者が所有していた。しかし、実際に活用したことがあるのは、所有者の中でも 3 割程度の方しかいなかった。実際にどのような場面で活用したかについての回答からは、ライフステージの移行に伴い支援環境が変化するときには有効なこと、何らかの危機的な状況に

において必要性が高いことが示唆された。また、サポートブック等を活用することですでにあるネットワークで情報を共有するだけでなく、子どもを見守る新たなネットワークを構築している事例も少数だが報告があった。

4. 考察と今後の課題

支援機関との情報共有に関して、現状の手続き上、保護者に大きな負担感があることが示され、何らかの対処を講じていくことが必要と考えられた。また、情報共有に関するニーズは高い一方で、どのような情報の共有が求められるかについては、各家庭や時期によって異なることが示された。情報共有が必要となった時にスムーズに対応するためにも、情報が有効に共有され、活用された事例を蓄積し、そうした活用例を子どもを取り巻く保護者や支援者が知っておくことが必要だと考えられた。

情報共有のツールについては、そもそも「支援手帳」等があることを認知していない保護者もいたことから、そうしたツールに関して積極的にアナウンスしていくことが必要と考えられた。

調査結果の詳細等については、研究協議会にてポスター発表した際の資料を添付する（資料1）。

支援機関との情報共有に関する保護者のニーズ

仲野真史・尾高邦生・田口悦津子・中村理美・蓮香美園・松本 晃

問題と目的

- 放課後等デイサービスなどを行う福祉事業所、民間の療育機関などの増加
- 個別的教育支援計画、サービス等利用計画、支援機関ごとの支援計画など、様々な計画書の存在
- 情報共有のためのツール（例；本校作成の支援手帳、サポートブック）もあるが・・・その活用状況は？

- 複数の支援機関との情報共有に関する保護者のニーズの実態把握
- 情報共通のツールの利用に関する実態把握

アンケート調査の方法

＜対象＞ 本校在籍の全幼児、児童、生徒72名の保護者

- ＜質問項目＞
- ① どのような支援機関を利用しているか？（福祉サービス、療育、余暇）
 - ② どのような情報を共有してほしいか？（医療的配慮事項、コミュニケーション、問題行動など）
 - ③ どのようなことが負担か？（何度も書かなくてはならない、情報がきちんと引き継がれないなど）
 - ④ 情報共有のツールを持っているか？活用しているか？（本校の支援手帳、サポートブックなど）

結果と考察

- 幼稚園4名、小学部13名、中学部21名、高等部26名、合計64名の回答を得た。（回収率89%）

① どのような支援機関を利用しているか

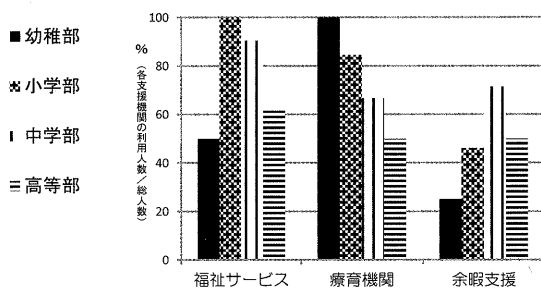


Figure 1 各支援機関を利用している子どもの割合

学部によって、どのようなタイプの支援機関を利用しているかは異なる
→ライフステージによるニーズの変化？子どもの特徴によるニーズの違い？

② どのような情報の共有が求められているか

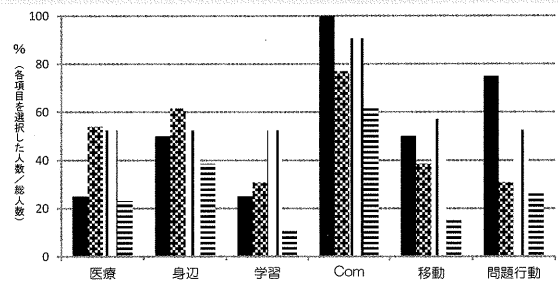


Figure 2 内容ごとの情報共有を求めている保護者の割合

「各機関の「個別支援計画」を照らし合わせて「あそこでは〇〇を優先しているからここでは□□に力を入れていきましょう」と話し合うことが必要」
「支援機関それぞれに独自の考え方や子どもとの関わりかたがあるので、情報共有した方が良いと単純に言えるものではないのかも」

→共通してニーズの高い内容もあるが、情報共有へのニーズは家族や時期によって様々なニーズの個性に配慮した情報共有の進め方が求められる

③ 情報共有に関する保護者の負担感

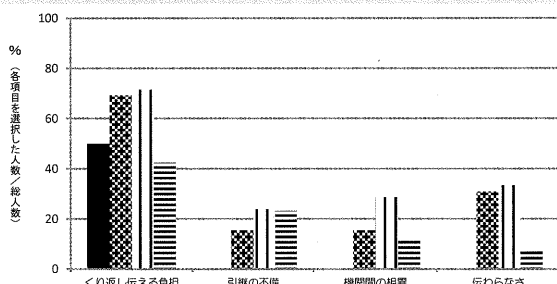


Figure 3 項目ごとの負担を感じている保護者の割合

「個別支援計画が機関ごとにあってわからなくなる」
「放課後デイの計画は共通にしてもよいのでは？」
「支援計画の形式を各機関で合わせてもらえると有難い」
「かなり多くの書類を手書きで記入しなければならぬ」
「障害を持つ子どもの出来ない情報を何度も書かされる心理的負担も大きい」
「アレルギー対応、細かくお願いすることが多く心苦しく、飲食場面のある支援を避けてしまう」

→計画書が増える中、文書を何度も書くことへの負担感が高い

④ 情報共有ツールの活用の実態

| 人数 | 持っている | 持っていない | 所持している28人中、実際に活用したことがあるのは、10名のみ |
|-----|-------|--------|---|
| 幼稚園 | 1 | 3 | 「利用すればいいんだということを今知りました」 |
| 小学部 | 6 | 7 | 「福祉サービスによって指定の用紙がありあまり活用できない」 |
| 中学部 | 12 | 9 | 「データとして保存が出来、その都度変更、印刷がP Cでできるともっと活用しやすい」 |
| 高等部 | 9 | 17 | |
| 合計 | 28 | 36 | |

実際、どのような場面で活用されているのか？

- ・病院の初診の際に利用した 療育機関でコピーを渡している
- ・新しく支援機関のサービスを受ける時、必要事項を記入するための参考にした
- ・短期入所、移動支援の際、事前に提示した
- ・以前の学校で話しても伝わらない先生方に見せた
- ・通学路の商店街と交番に「支援手帳」の配り、見守りをお願いした
- ・思春期で子どもが荒れた頃、デイ、家庭、学校での状況を共有し対策と一緒に考えた
- ・学校で作成している「個別教育計画書」を渡し、放課デイ等で計画書を作成する際に内容に配慮してもらっている

→初めの際の説明のため、また、何らかの問題や課題が生じてチームアプローチが求められる際に活用されていることが多い。情報を受け取る側のニーズの把握も必要か？

● アンケート調査にお答えいただいた保護者の皆さま ご協力どうもありがとうございました。